

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

2023 年 6 月 26日

群馬県知事 あて

提出者 〒370-0851
住 所 群馬県高崎市上中居町37-1

氏 名 住友不動産(株) 新築そっくりさん事業本部 戸建群馬エリア 三本卓

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 027-330-6171

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	住友不動産株式会社 新築そっくりさん戸建事業部 北関東信越事業所 群馬エリア
事業場の所在地	群馬県高崎市上中居町37-1
計画期間	2023年4月1日～2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	総合建設業
②事業の規模	17億円
③従業員数	31名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙3のとおり

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)
別紙4による

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	別紙1のとおり	
	排出量	1,334 t	t
	(これまでに実施した取組) 現場にて使用する材料の数量を適正に把握し、材料の無駄を減らす。 また、既存を活用した工事を行うことにより、各作業場の廃棄物の排出量を抑える。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	別紙2のとおり	
	排出量	1,450 t	t
	(今後実施する予定の取組) 今後とも、事業展開によって、作業場の数が増加する予定があります。それに伴い、排出量が増加せざるを得ませんが、分別などにより廃棄物を軽減するよう作業場や委託業者の指導管理をより強化します。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木くず・廃プラ・がれき類等すべての項目において分別し処分するよう指導している。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 石綿含有廃棄物については、現場からの搬出時に、必ず、工事担当が確認及び立会いをし、他の廃棄物と混ざらないようチェック体制を強化する。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（ 2022 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	1,334 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	18,207 t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,060 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	255,793 t	t
	（これまでに実施した取組） 委託基準に基づき、委託可能な処理業者を選定している。委託した処理業者の処分場の確認を必ず行う。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	1,450 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	22.5 t	t
	再生利用業者への処理委託量	1,140 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	287.5 t	t
<p>(今後実施する予定の取組)</p> <p>委託した処理業者と定期的に連絡を取合い、電子マニフェストにて、不備がないようにチェック体制を強化する。</p>			
※事務処理欄			

備考

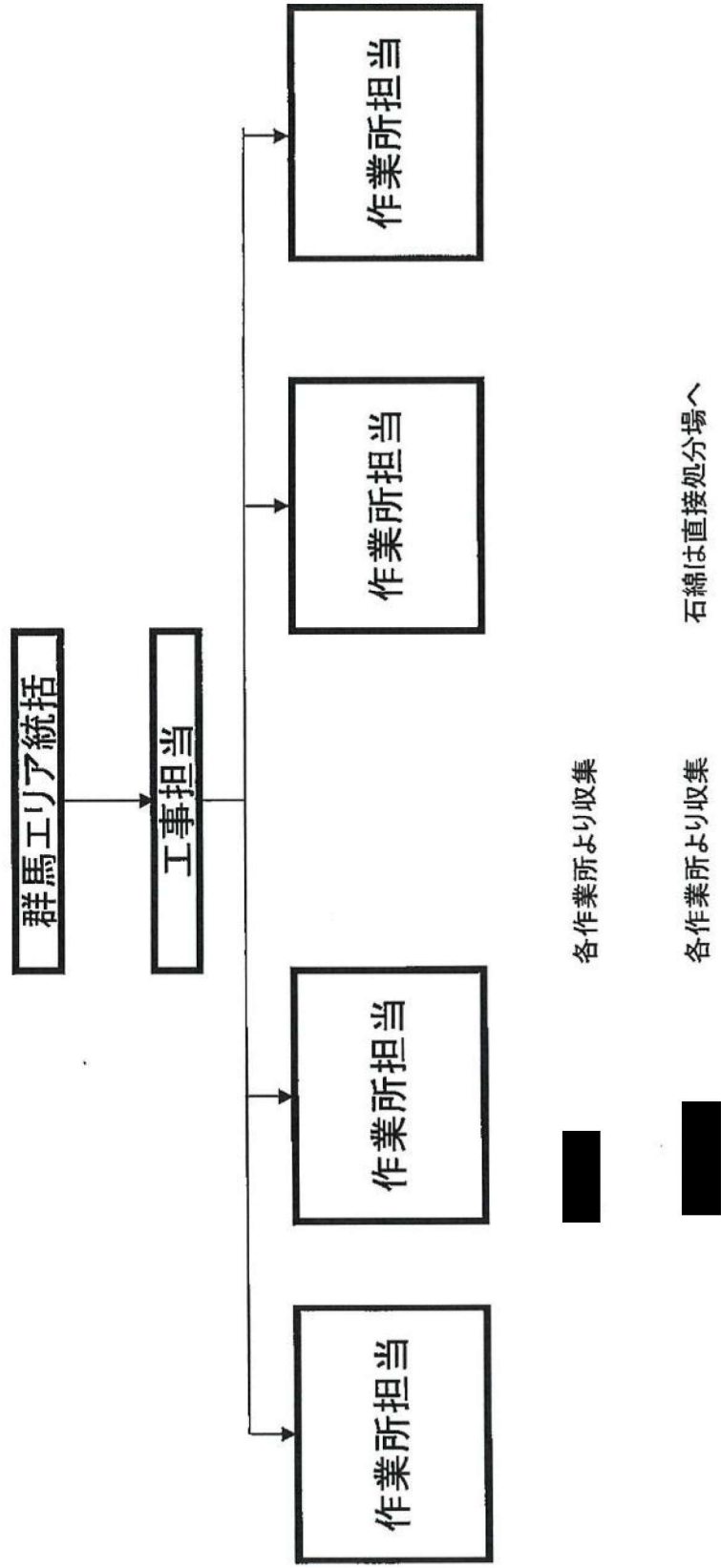
- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

【別紙】産業廃棄物処理計画書

前年実績： 2022年度
 本年計画： 2023年度

氏名又は法人名	住友不動産株式会社	担当者	■■■■
報告者所属部署	新築そっくりさん事業本部 戸建群馬エリア	電話番号	027-330-6171

産業廃棄物の種類	実績 計画	(第2面)		(第3面)		(第4面)	(第4～5面)			
		排出量(t)	自ら再生利用を行なった量	自ら熱回収を行なった量	自ら中間処理により減量した量		自ら埋立又は海洋投入した量	全処理委託量 (委託先の区分ごとの処理委託量)		認定業者以外の熱回収業者
								優良認定業者	再生利用業者	
1. 廃プラスチック類	前年実績	142.000					2.835	134.000		5.165
	本年計画	168.000					3.500	153.000		11.500
2. 紙くず	前年実績	3.000						3.000		
	本年計画	4.000						4.000		
3. 繊維くず (天然繊維くず)	前年実績	2.000						2.000		
	本年計画	3.000						3.000		
4. 木くず	前年実績	507.000						507.000		
	本年計画	550.000						550.000		
5. 金属くず	前年実績	57.000						57.000		
	本年計画	60.000						60.000		
6. ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず	前年実績	432.000					2.200	281.500		148.300
	本年計画	450.000					3.000	290.000		157.000
7. がれき類	前年実績	191.000					13.172	75.500		102.328
	本年計画	215.000					16.000	80.000		119.000
8.	前年実績									
	本年計画									
9.	前年実績									
	本年計画									
10.	前年実績									
	本年計画									
11.	前年実績									
	本年計画									
12.	前年実績									
	本年計画									
13.	前年実績									
	本年計画									
14.	前年実績									
	本年計画									
15.	前年実績									
	本年計画									
計	前年実績	1334.000	0.000	0.000	0.000	0.000	18.207	1060.000	0.000	255.793
	本年計画	1450.000	0.000	0.000	0.000	0.000	22.500	1140.000	0.000	287.500



別紙4

管理体制図

